



オンライン通いの場の共同研究が アジア健康長寿イノベーション賞 2021 新型コロナ対応特別賞を受賞

日本を含むアジア 10 개국・地域から応募があり、アジアの有識者で構成される国際選考委員会による厳正なる審査の結果、第2回の受賞者 10 団体が決定されました。本年は特に、コロナ禍で高齢者に与えている影響の大きさに鑑み、新型コロナ対応特別賞が設けられました。

その中で、松戸プロジェクト・コンソーシアム（松戸市、千葉大学予防医学センター等）がエントリーした「アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル：コレクティブ・インパクトによるオンライン「通いの場」導入の試み」が日本国内選考においては「最優秀事例」となり、国際選考においては「新型コロナ対応特別賞」を受賞しました。今後、授与式が行われる予定です。

<アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル：コレクティブ・インパクトによる、オンライン「通いの場」導入の試み>

① 応募の契機

松戸市と千葉大学予防医学センターは 2016 年より都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の共同研究を行い、都市の資源を活用し、健康寿命の延伸につながるような介護予防モデルの構築に取り組んでいる。

特に、高齢者の通いの場の普及・定着を進めており、今回、コロナ禍で高齢者の外出自粛により、健康二次被害が想定されたことから、産学官が連携したオンライン「通いの場」導入を試みることにした。

② 応募組織

松戸プロジェクト・コンソーシアム（松戸市、千葉大学予防医学センター、民間企業等）

（代表者）千葉大学予防医学センター 教授 近藤克則

③ 概要

産学官の他部門が協働してオンライン「通いの場」モデル事業とその効果検証に取り組んだ。

無料体験講習会では公平に誰もが参加できるように、SIM やアプリを事前設定したタブレットを参加者に無償貸与し、オンラインでの交流や普段の活動、複数イベント



やさシティ、まつど。
matsudo

を実施した。コロナ禍でも住み慣れた地域で安全に、遠方の子や孫と多世代交流もできる。

事業者による参加者へのサポートを遠隔と常設施設で行い、オンライン活動を継続的に支援するため松戸プロジェクトで構築している中間支援組織の協力を得た。

④ インパクト

(定量的評価)

24団体146名が参加、過半数がタブレット操作未経験者であったが、大部分がプログラムを完遂し、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の報告なし。

スマホ・タブレットの新規購入

タブレット操作可能者が増

オンライン「通いの場」が自分たちでできるとしたものの84.4%

カンライン活動を継続・準備中56.3%

(定性的評価)

引きこもっている仲間にオンライン利用を広げたい

通いの場へのタブレット導入を決めた

改善点として「実施期間がもっと長ければよかった」との声が多かった

本事業を参考にオンライン「通いの場」実施希望、グループ単位での検証など他自治体へ普及が始まっている



HEALTHY AGING
PRIZE *for Asian*
INNOVATION

アジア健康長寿イノベーション賞





やさシティ、まつど。
matsudo

SPECIAL PRIZE FOR COVID-19 RESPONSE



Matsudo Project Consortium

JAPAN

New Urban Model of Long-Term Care Prevention
for the Post-COVID-19 Era

受賞やプロジェクトの詳細は関連ホームページをご参照ください。

- ・ Asia Health and Wellbeing Initiative (AHWIN)
公式サイト (<https://www.ahwin.org/>)
- ・ 日本国際交流センター (JCIE)
公式サイト (<http://www.jcie.or.jp/japan/>)

【本件に関する問い合わせ先】

〒271-8588 千葉県松戸市根本387-5

松戸市福祉長寿部地域包括ケア推進課

☎047-366-7343 FAX047-366-0991

✉mckaigoyobou@city.matsudo.chiba.jp



2021年7月30日

報道関係者各位

アジア健康長寿イノベーション賞 2021 受賞団体の決定

日本国際交流センター（理事長・大河原昭夫、以下JCIE）ならびに東アジア・アセアン経済研究センター（事務総長・西村英俊、以下ERIA）は、アジア健康長寿イノベーション賞 2021の受賞団体を決定し、本日発表いたしましたのでお知らせいたします。

2020年に創設された本賞の第二回となる今回、日本を含むアジア10か国・地域から応募があり、アジアの有識者で構成される国際選考委員会による厳正なる審査の結果、高齢化に伴う様々な課題に革新的な手法で対応している以下の10団体への賞の授与を決定いたしました。本年は特に、コロナ禍が高齢者に与えている影響の大きさに鑑み、新型コロナ対応特別賞を設けています。

【大賞】

テクノロジーイノベーション部門	テツエウ・ヘルスケア・ホールディングス（シンガポール）	CARES4WOUNDS
コミュニティ部門	バンコク首都庁（タイ）	介護予防のための首都庁モデル
	パトゥムタニ県プイントー市 他3団体（タイ）	多様な機関との連携を通じた包括ケアモデル STRONGプログラムの他自治体への普及
自立支援部門	羽立工業株式会社、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター、株式会社コサイコンサルティング（タイ/日本）	タイ東北部における高齢者の健康増進

【準大賞】

テクノロジーイノベーション部門	一般社団法人 Wheelog（日本）	みんなで作るバリアフリーマップ Wheelog!
コミュニティ部門	国立台湾大学医学部附属病院 雲林分院（台湾）	へき地高齢者のためのヒューストン・アポロ地域保健モデル
自立支援部門	医療法人大誠会グループ（日本）	認知症の行動障害を改善し、その人らしく生きることを可能にする大誠会スタイルのケア

【新型コロナ対応特別賞】

マレーシア高齢化研究所（マレーシア）	新型コロナ感染症流行下のケア施設内での自律型ロボットによる非接触デリバリーと利用者の訓練プログラム
松戸プロジェクト・コンソーシアム（千葉大学、松戸市、住民ボランティア、株式会社 Biz Brew、一般社団法人日本元気シニア総研はれの日サロン、日本老年学的評価研究機構）（日本）	アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル：コレクティブインパクトによるオンライン『通いの場』導入の試み
インドネシア・ラマランシア財団（インドネシア）	新型コロナ感染症流行下の高齢者に寄り添うボランティアプログラム

取材の受付・お問い合わせ先

（公財）日本国際交流センター（JCIE）

「アジア健康長寿イノベーション賞」運営事務局 石井: yishii@jcie.or.jp 伊藤: sitoh@jcie.or.jp



やさシティ、まつど。
matsudo

HEALTHY AGING PRIZE *for Asian* INNOVATION

アジア健康長寿イノベーション賞

アジア健康長寿イノベーション賞 2021 受賞団体と活動概要

大賞

テクノロジー&イノベーション部門

テツウ・ヘルスケア・ホールディングス（シンガポール） 「CARES4WOUNDS」

在宅やナーシングホームでの高齢者の褥瘡ケアに対して、遠隔にいる専門の医療者が AI と ICT を駆使して診察・モニター・アドバイスを提供する遠隔医療システムの事例。3D スキャナーを搭載し、診察に必要なデータが取れるようにプログラムされたタブレット等を介して、撮影された患部の画像を遠隔の専門医・看護師が仔細に診察・モニターして治療、アドバイスを提供するシステム。患者、介護者、医療者の負担を軽減して、的確で継続的な褥瘡管理を可能とする新たなケア・アプローチに取り組んでいる。

コミュニティ部門

バンコク首都庁（タイ） 「介護予防のための首都庁モデル」

高齢者の生活の質向上と医療費支出を抑制することを目的に、首都の行政組織が中心となって地域ぐるみの介護予防活動を普及、拡大した事例。高齢者介護予防トレーニングプログラムの導入にあたり、首都庁保健局が庁内他局との連携、参加住民の組織化、トレーナーの育成、活動予算の確保などの活動を主導して組織的かつ計画的に行い、活動を効果的かつ効率的に首都圏全体に拡大している。

バトゥムタニ県プイントー市他3 団体（タイ）

「多様な機関との連携を通じた包括的ケアモデル STRONG プログラムの他自治体への普及」

バンコク郊外のプイントー市がタップマー市、タマサート大学、日本の神奈川県裾河原町、NGO 野毛坂ローカルの協力を得て構築した高齢者医療・福祉・介護の包括的なサービスモデルを他の自治体に普及拡大を試みている事例。中央からの支援や指導に依存せずに持続性を確保するため、住民参加と共に自治体内や自治体間の人的ネットワークづくりを重視している。

自立支援部門

羽立工業株式会社、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター、株式会社コサイコンサルタンツ（タイ/日本） 「タイ東北部における高齢者の健康増進」

高齢者の健康寿命の延伸を目的に、日本で開発された介護予防システム「自立体力プログラム」を使って高齢者の健康増進を行っている事例。JICA の民間連携プログラムを介して、日本の団体と現地の行政、大学、保健施設が協働して健康教室を開設し、自立体力アストやトレーニング用品の提供、トレーナーの育成などを行い、高齢者が自立した日常生活を送るために必要な身体能力の向上に地域ぐるみで取り組んでいる。



準大賞

テクノロジー&イノベーション部門

一般社団法人 WheelLog（日本） 「みんなでつくるバリアフリーマップ WheelLog!」

高齢者を含めた移動が困難な人々が安心して外出できるように、バリアフリー情報を提供するアプリケーションの開発と普及を行っている事例。スマートフォンのGPS機能を活用して、車いす利用者が自らも投稿してバリアフリー情報を共有するユーザー参加型の地図アプリケーションを開発。アプリの普及活動を通じて、社会全体の「情報と心のバリアフリー」を実現することを目的としている。

コミュニティ部門

国立台湾大学医学部付属病院雲林病院（台湾） 「へき地高齢者のためのヒューストン・アポロ地域保健モデル」

大学病院、地域の一般医、そしてコミュニティ内に設置した高齢者の集団会食の場の3点を医療用ICT機器で繋ぎ、地域の高齢者に保健医療サービスを提供する遠隔システムの実践事例。高齢者の社会参加への動機付けとなる集団会食の場に高齢者の体調管理モニタリングを行うICT機器を設置して、通常健康管理を一般医が、必要に応じた診療を病院の専門医がそれぞれ遠隔で連携しながら対応することで、高齢者、医療者双方の負担を軽減するシステムを作り上げている。

自立支援部門

医療法人大誠会グループ（日本） 「認知症の行動障害を改善し、その人らしく生きることを可能にする大誠会スタイルのケア」

いまだに多くの病院や介護施設等で認知症のある患者の身体拘束が多く行われている中、グループ内の病院や施設では身体拘束をせずに、認知症のある人が人として尊厳を持って生きることのできる環境や地域づくりを進めている事例。身体拘束ゼロを理念に掲げ、認知症のある人が穏やかに入院先や地域で生活するための環境づくりや、コミュニケーション支援・役割づくり等の医療とケアを地域ぐるみで行っている。

新型コロナ対応特別賞

マレーシア高齢化研究所（マレーシア） 「新型コロナ感染症流行下のケア施設内での自立型ロボットによる非接触デリバリーと利用者の訓練プログラム」

高齢者ケア施設や医療機関における感染予防策として自立型ロボットによる非接触の配膳や検温等のモニタリングを導入した事例。施設内で介護者や入居者らが直接に接触や対面する機会を極力減らしつつ、ロボットの操作方法の習得トレーニングやロボットを介した感染対策予防の情報提供など入居者を孤立させないよう効果的なロボットの活用を試みている。



松戸プロジェクト・コンソーシアム（千葉大学、松戸市、住民ボランティア、株式会社 Biz Brew、一般社団法人日本元気シニア総研はれの日サロン、日本老年学的評価研究機構）（日本）

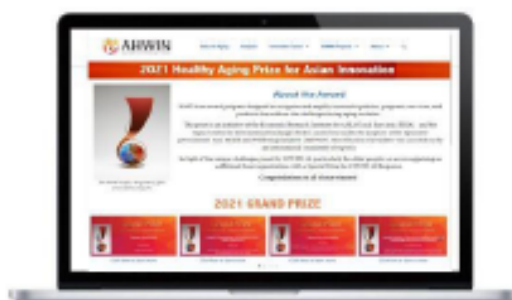
「アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル：コレクティブインパクトによるオンライン『通いの場』導入の試み」

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大する中で、都市部で暮らす高齢者の社会的孤立や生活機能の悪化などの二次健康被害を防ごうとする取り組み。大学、自治体、住民ボランティア、事業者などが協働して、高齢者がオンラインで交流できる「通いの場」を創設し、都市型の介護予防モデルづくりとその効果検証に取り組んでいる。

インドネシア・ラマランシア財団（インドネシア） 「新型コロナウイルス感染症流行下の高齢者に寄り添うボランティアプログラム」

新型コロナウイルス感染症流行下で、地域の財団が高齢者の二次的な健康被害や社会的孤立を救済することを目的に、地域ボランティアによる支援活動を展開している事例。インドネシア社会に根付く相互扶助の精神を柱に、地域の住民や保健施設さらに民間企業とも協力して、寄付金集めや支援ボランティアの募集や訓練、ボランティアによる高齢者世帯への巡回、正しい感染対策情報の提供に取り組んでいる。

AHWIN 公式サイト（英文）にて、各事例の詳細と写真・動画を公開しています。下記の URL またはQRコードよりアクセスください。 <https://bit.ly/3A4k6yL>





アジア健康長寿イノベーション賞 2021について

本賞は、日本政府によるアジア健康構想の一環として、ERIA および JCIE が 2020年に創設した表彰事業で、健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する革新的なプログラム、サービス、製品、政策などの具体的な取り組みをアジア各国から募集し表彰するものです。本賞の表彰を通じて、アジア地域の共通の課題である急速な高齢化に対応する優れた知見を共有し、その実践と応用を支援することを目的としています。以下の3分野それぞれに大賞ならびに準大賞を設けている他、各国で新型コロナウイルス感染症が高齢者に甚大な影響を与えていることに鑑み、今回は新型コロナ対応特別賞を設けました。感染拡大を防ぎ、とくに高齢者の健康や生活上の弊害を最小化する優れた取り組みを行った団体を特別に表彰しました。

1) テクノロジー&イノベーション部門：

革新的な技術や手法、発想等により、安全で効率的に高齢者の自立を促している事例、あるいはそれにより介護者の身体的・精神的・時間的な負担軽減につながる事例

2) コミュニティ部門：

高齢者を地域で支える取り組みや世代間交流の機会を通して、その地域に住む高齢者の健康、活動的な社会参画、安全な暮らしの維持に貢献している事例

3) 自立支援：

高齢者が日常生活動作（ADL）を維持しながら、住み慣れた地域で生活し続けられるよう心身機能を維持・向上、あるいは回復させることを目的とする事例

アジア健康長寿イノベーション賞 (HAPI) の背景

本賞が創設された背景には、アジアにおける人口高齢化が非常に速いスピードで進展していることが挙げられます。現在の東アジアと東南アジアの65歳以上高齢者人口は約2.7億人ですが、2050年には5.7億人と2倍以上になると推計されています*。65歳以上の高齢者の人口割合が7%を超えた社会を「高齢化社会」(aging society)、14%を超えた社会を「高齢社会」(aged society)と呼びますが、欧米では高齢化社会から高齢社会に変わるまで何世代もかかったのに対し、日本は24年、アジアの多くの国でも日本と当程度か、より短い期間で高齢社会に移行すると予想されています。

アジアでは、かつての日本のように複数の世代が一緒に暮らし、家族が年老いた親の世話をする社会規範が色濃く残っています。しかしその一方で、多くの国で経済発展と産業構造の変化、都市部への人の移動や単身世帯の増加などにより、家族の中での高齢者ケアの担い手が減ってきているのも現状です。ケアを家族だけのものとせず、公的サービスに加え、コミュニティの仕組みの整備や民間事業の取り組みを活用することで、どのような人も予防、医療や介護のサービスにアクセスできるようにすることが求められています。健康な高齢者を増やすことで高齢者の経済的・社会的な自立を促し、経済的にも社会的にも活力ある健康長寿社会を構築することは、今後のアジアの持続可能な成長にとり重要課題となっています。

* United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects: The 2019 Revision, Key Findings and Advance Tables* (2019).



やさシティ、まつど。
matsudo

(公財) 日本国際交流センター (JCIE)



日本国際交流センターは、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施している。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、グローバルヘルス（国際保健）、ダイバーシティ、グローバル化と外国人材などの多角的なテーマに取り組む。グローバルヘルス分野では2004年に三大感染症対策の「グローバルファンド日本委員会」を、2007年に「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラムを開始、日本のグローバルヘルス政策形成を後押しし、官民連携と意識喚起のための国際会議や政策提言、アドボカシー活動を行う。2016年に日本政府が「アジア健康構想」を発表したことに応じ、新たに「アジアの高齢化と地域内協力」事業を開始、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）とのパートナーシップにより、アジアの高齢化、高齢者ケアに関する政策対話、情報発信、表彰事業を行う。

<http://www.jcie.or.jp/japan/>



やさシティ、まつど。
matsudo